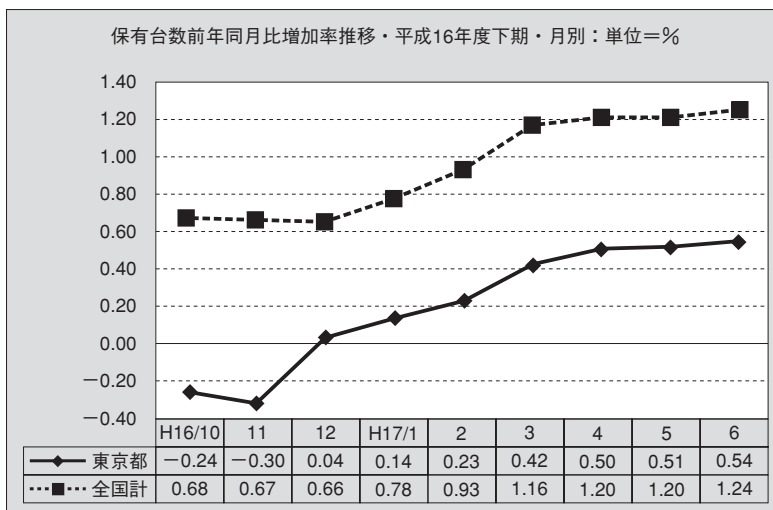


東京都 自動車整備市場 レポート

中小企業診断士 石井克巳

1. 需要側面

図表1-1：保有台数前年同月比増加率月別推移



(注) データ出所：自検協

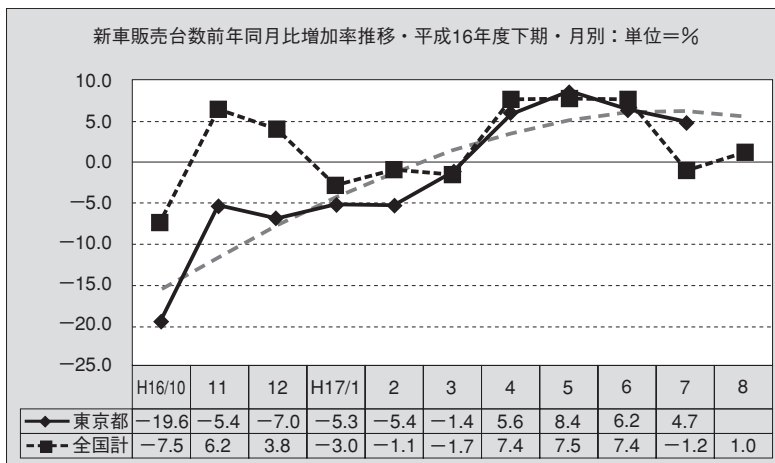
全国的な回復基調に乗って、東京都の増加率も昨年12月プラスに転じて以来、順調に上昇基調を続けています。

東京都の増加率がマイナスに転じたのは平成14年12月ですから、丸2年ぶりのプラスということになります。

この間、全国53運輸支局管内増加率ランキングでも、最下位を独走していましたが、ようやく脱出、本年6月末現在のランキング順位は48位まで上昇しています。

まだまだ水準は低く、足取りも決して力強いとはいえ、先行きの不安感も残ってはいますが、とにもかくにも長いトンネルをようやく抜け出したと見ていいのではないのでしょうか。

図表1-2：国内新車販売台数前年同月比増加率月別推移



(注) データ出所：自販連

4月に一挙にプラスに転じて以降、全国計増加率7%台の3ヵ月連続は、2000年代に入って初めてのことで、本格的回復への期待感は大きく膨らんだのですが、7月・8月と足踏み状態で、また先行きは微妙になってきています。

しかし、4～8月の累計台数は223万台、前年同期比4.2%増となっていますが、この増加率を期末まで維持できれば、平成9年度以来8年ぶりの600万台の大台回復も期待できる水準ではあります。

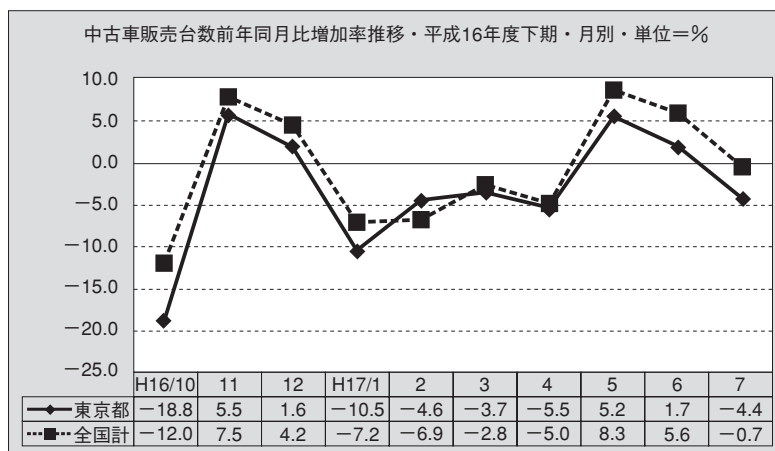
しかし、新型車効果が長持ちしないなど、市場展開は今一つ迫力に欠けているだけに、多くは望めないでしょうが、少なくとも、新車販売市場は最低限プラスを維持できる回復基調に転じているとみて間違いはないでしょう。

東京都市場も急速に回復、4月以降は増加率もほぼ全国平均並みの水準に追いつき、マーケットの地合はかなり良くなってきているものと見られます。

とにもかくにも、クルマの売れないことには、保有台数も検査対象台数も増えようがありません。

新車販売市場が上向いてきたことが、保有台数をマイナスからプラスに転じるものとなっているとみて間違いはないでしょう。地域による温度差もあり、あまり実感はないかも知れませんが、少なくともデータの上では今年に入って上向きに転じていることは確かです。

図表1-3：中古車販売台数前年同月比増加率月別推移



(注) データ出所：自販連

相変わらずマイナス基調から脱しきれないでいるのが市場の実勢でしょう。
 変動パターンはほぼ一致していますが、東京都市場の方がやや低めの展開になっています。
 急速な回復は望むべくもないといえそうです。

ところで、平成17年3月末時点の東京都の保有台数増加率0.42%は、47都道府県中最下位高知県の0.32%に次いで46位ですが、以下青森、秋田、大阪、岩手、徳島、長野、島根、愛媛と続いています。

北東北、四国各県など現在景況回復の遅れが憂慮されている地域が顔を並べていることが目を引きます。

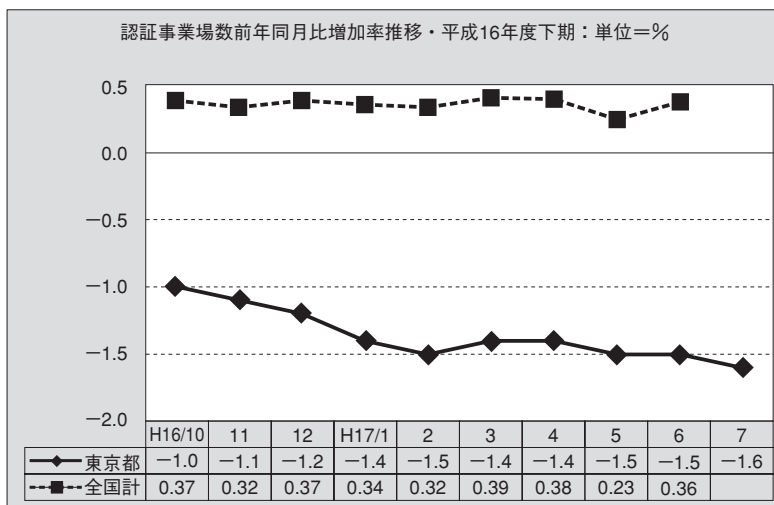
一方、上位グループにはトップの沖縄県2.9%以下、滋賀、茨城、栃木、奈良、岐阜、鹿児島、大分、福岡、三重がトップ10に顔を並べています。

九州圏、東海圏、北関東圏などの堅調ぶりが目を引きます。

需要側面では、市場の細分化が進むとともに、地域間格差の拡大傾向も進んでいるとみて間違いはないでしょう。

2. 供給側面

図表2-1：認証事業場数前年同月比増加率月別推移



(注) データ出所：日整連

全国平均では、平成16年度後半に入りやや減速、0.3%台での推移が続いています。

一方、東京都は、依然としてマイナス領域で、しかも右肩下がりの傾向が続いています。

東京都の事業場数合計が前年同月比マイナスに転じたのは平成11年3月でしたから、6年以上マイナス傾向が続いていることとなります。

平成17年3月末時点で、全国47都道府県中、事業場数が前年同月比マイナスの地域は合計10都府県にわたっていますが、東京都のマイナス1.4%は最下位、46位の大阪府のマイナス0.9%を0.5ポイント下回る低水準です。

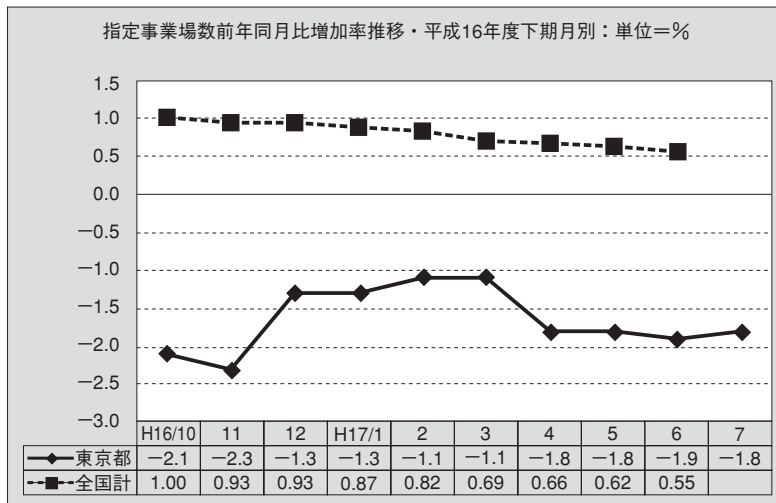
ちなみに、10都府県の内訳は、東京、大阪、岐阜、山口、富山、福岡、熊本、宮崎、神奈川、大分です。

需要側面では厳しい状況にある東京、大阪、神奈川などが顔を並べている半面、需要側面では堅調な九州各県が含まれていることが目を引きます。

必ずしも需要動向と直接的に連動しているとはいえないようです。

いずれにしても、東京都は、全国一事業場数減少傾向の強い市場であることは間違いのないでしょう。

図表2-2：指定事業場数前年同月比増加率月別推移



(注) データ出所：日整連

全国レベルでは、平成16年度後半に入り減速傾向がはっきり出てきています。

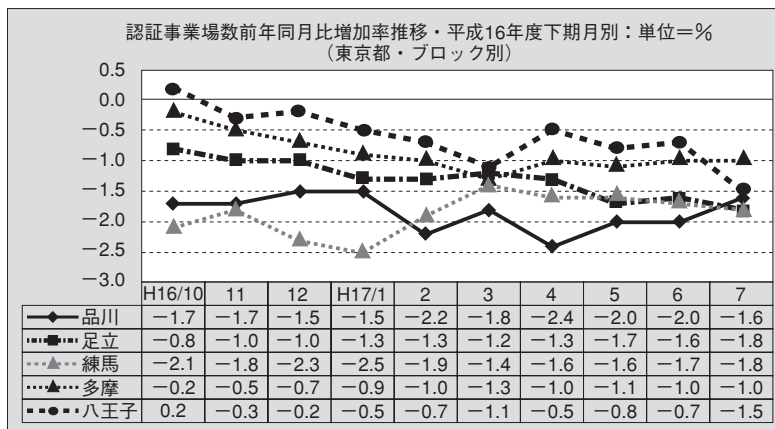
平成8年度の法改正を機に広がった指定資格取得の波もどうやら収束段階を迎えているようです。

東京で指定事業場数がマイナスに転じたのは平成11年3月、また、減少幅が1%を超えたのは平成16年9月で、一時は2%を超える水準で推移していましたが現時点では2%弱の水準で横ばいに推移しています。

都道府県別に比較対照できるデータはありませんが、ブロック別の動向等から見て、マイナスに転じている地域は少なく、東京都は中でも減少幅の最も大きい市場と推定されます。

平成8年度当時、増加率が5%台であったことから見ればまさに隔世の感があります。

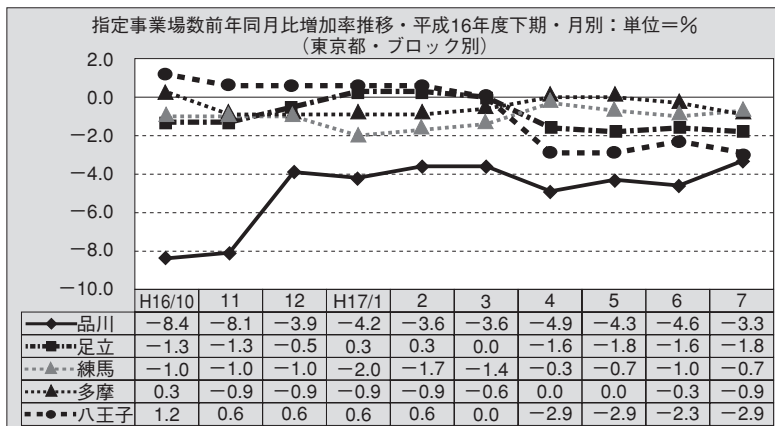
図表2-3：認証事業場数前年同月比増加率月別推移・ブロック別



(注) データ出所：日整連

平成16年11月以降、全ブロックがマイナスに転じていますが、減少幅の大きいのは区部、また、足立・八王子両ブロックの低下傾向の一際強いことが目立っています。

図表2-4：指定事業場数前年同月比増加率月別推移・ブロック別

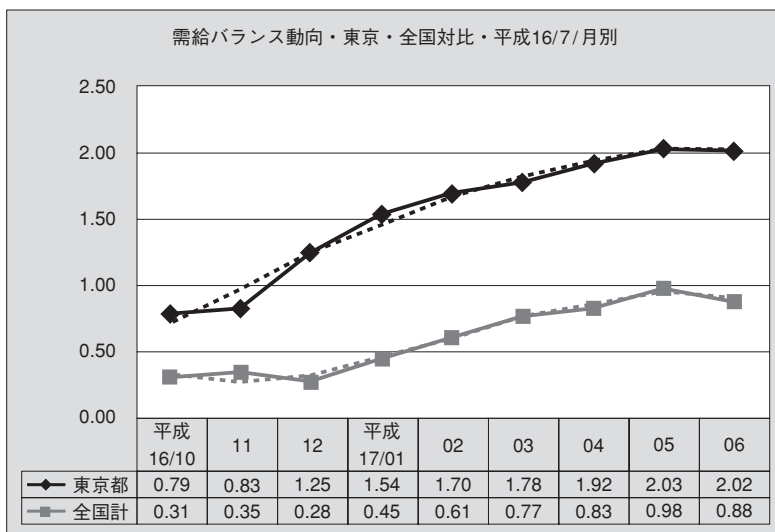


(注) データ出所：日整連

平成17年6月以降、全ブロックがマイナスに転じています。

3. 需給バランスの動向

図表3-1：需給バランス動向



(注) データ出所：自検協・東整振

需給バランスは下記の数式で算出してありますが、この数値は1事業場当たり平均保有台数増加率と一致します。

$$\text{需給バランス} = \text{保有台数増加率} - \text{事業場数増加率}$$

東京都の数値が全国平均を大幅に上回って推移していること、需給バランスの緩和・改善が進んでいることが分かるでしょう。

ちなみに、自検協および日整連データをもとに算出した平成17年3月末時点における東京都の平均保有台数増加率は1.86%で、全国47都道府県中、沖縄県、岐阜県に次ぎ第3位を占めています。

同時点における東京都の保有台数増加率は0.42%、全国ランキング46位の低位にもかかわらず、事業場数減少率マイナス1.44%は全国最大幅だったことが需給バランスの改善に大きく寄与していることとなります。